

(案)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（答申）

平成22年11月26日付け平成21・03・24原第25号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第16条第3項において準用する法第14条第1項第1号及び第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

法第 16 条第 3 項において準用する法第 14 条第 1 項第 1 号及び第 2 号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準への適合について

1. 本申請に係る変更内容について

本申請に係る変更内容は、DOP-1 カスケード設備等の内部に付着している滞留ウランを除去するため、「加工の方法」にDOP-1 カスケード設備の滞留ウランの回収を追加するとともに、「加工施設の設備」にDOP-2 カスケード設備の滞留ウラン回収に使用した滞留ウラン除去設備及びDOP-2 カスケード設備の一部を追加するものである。また合わせて記載の適正化・明確化等を行うものである。

2. 許可の基準への適合について

（1）法第 14 条第 1 項第 1 号（加工の能力）

本申請は滞留ウラン除去設備等を加工施設として追加し、滞留ウランの回収・保管を行うものであり、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力に変更はないと認められるとした経済産業大臣の判断は妥当である。

（2）法第 14 条第 1 項第 2 号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る工事に要する資金は、運営費交付金により充当する計画であり、その資金の確保に見通しがあることから、本申請の変更を的確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとした経済産業大臣の判断は妥当である。